

経済指標レポート 第239号

(社)関西経済連合会 経済・経営グループ(担当:壺井)

Tel: 06 - 6441 - 0102 Fax: 06 - 6441 - 0443

関経連と大阪商工会議所が11月下旬から12月上旬に掛けて会員企業対象に実施した「第28回経営・経済動向調査」によると、10～12月期における国内景気のBSI(「上昇する」と回答した数から「下降する」と回答した数を引いた数値)は15.9となり、前回調査時(7月～9月期)の実績である3.6から大きく下降した。BSIがマイナスとなるのは2005年3月以来2年9ヶ月ぶりである。先行きについても慎重な見方が大勢を占めている。また、日銀が14日に発表した短観においても、景気を牽引してきた大企業製造業の景況が悪化するなど、全体は底堅く推移しているものの減速感が目立つ動きとなっている。

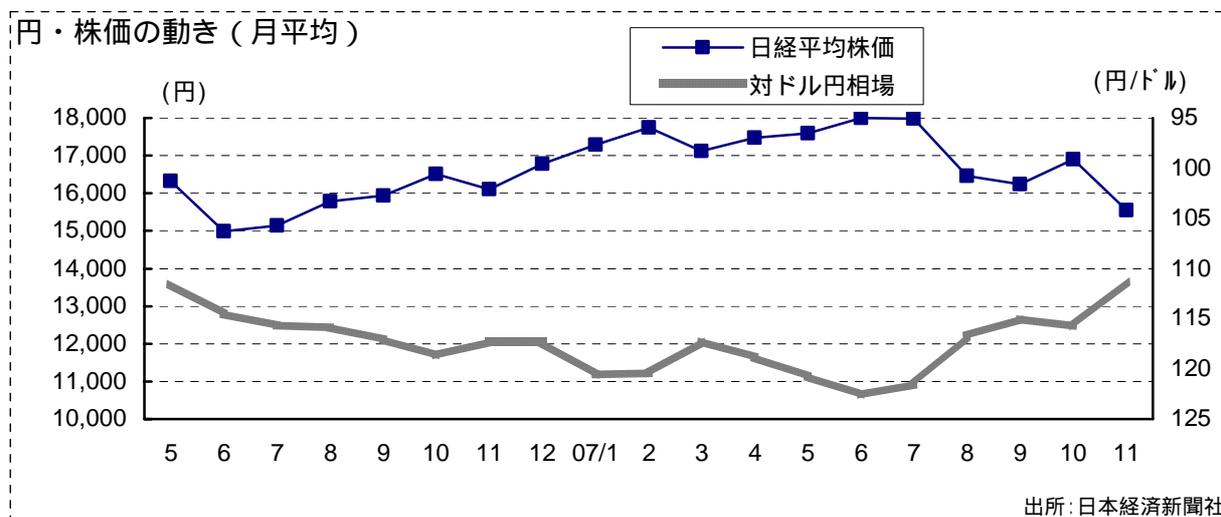
足元の景気の減速感の主因は原油高・原材料価格の高騰、改正建築基準法による住宅着工の大幅な減少、サブプライムローン問題の顕在化とその余波である。

今月の指標を見てもそれらの影響が見られる。例えば改正建築基準法関連では、「新設住宅着工件数」が前年同月に比べて引き続き大幅に減少、その影響による企業倒産の発生も記録されている。また、原材料価格高騰関連では、食料品価格の上昇の動きも見られている。

一方で、輸出は引き続き好調に推移し、企業の設備投資の動きも継続していることから、当面は腰折れ懸念は少ないものと考えられる。減速主因のひとつである住宅着工については持ち直す動きが見られている。

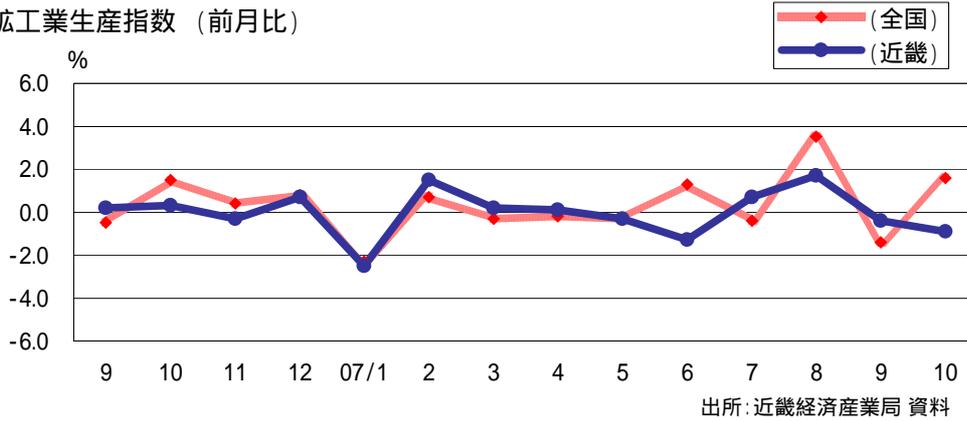
来年の経済動向を考える際も、引き続きこうした懸念材料の今後の動きと減速感の拡大/縮小の行方に引き続き注視が必要である。

各指標の動き



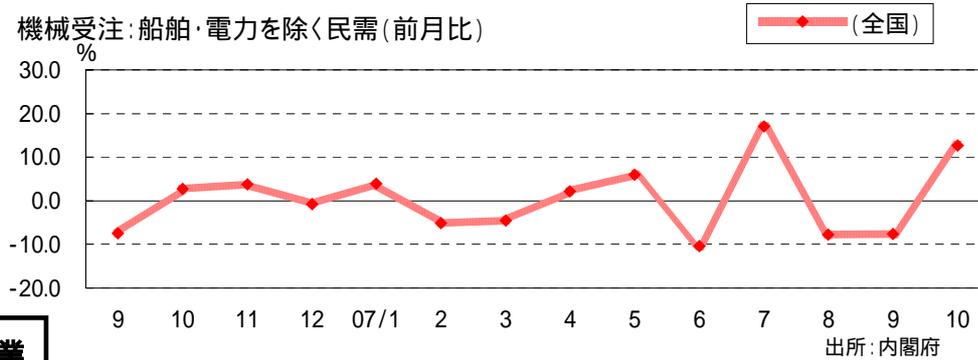
生産・機械受注

鉱工業生産指数 (前月比)



近畿は前月比 0.9% 減と 2 ヶ月連続で低下。一般機械工業、電気機械工業などが低下に影響。品目別ではガスタービン、リチウムイオン蓄電池などが低下に影響している。

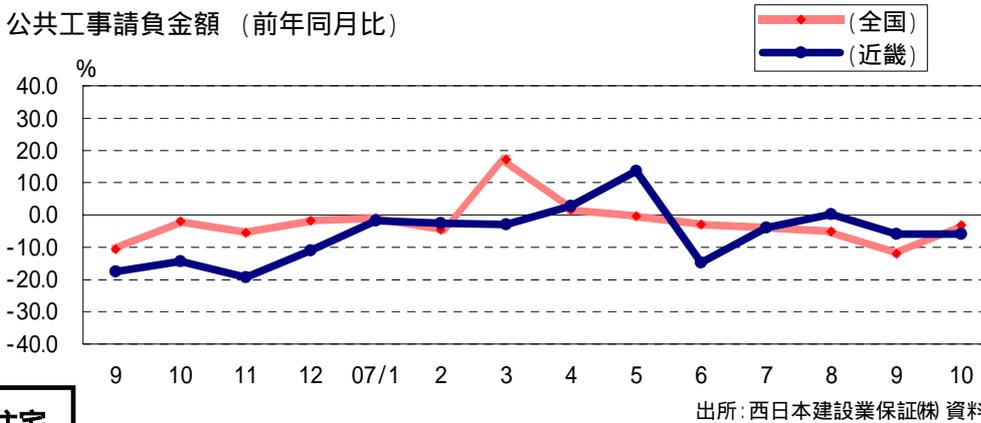
機械受注: 船舶・電力を除く民需 (前月比)



機械受注は前月比 12.7% 増となった。業種別の受注は製造業が同 10.2% 増、非製造業 (船舶・電力を除く) が同 13.7% 減となった。

公共事業

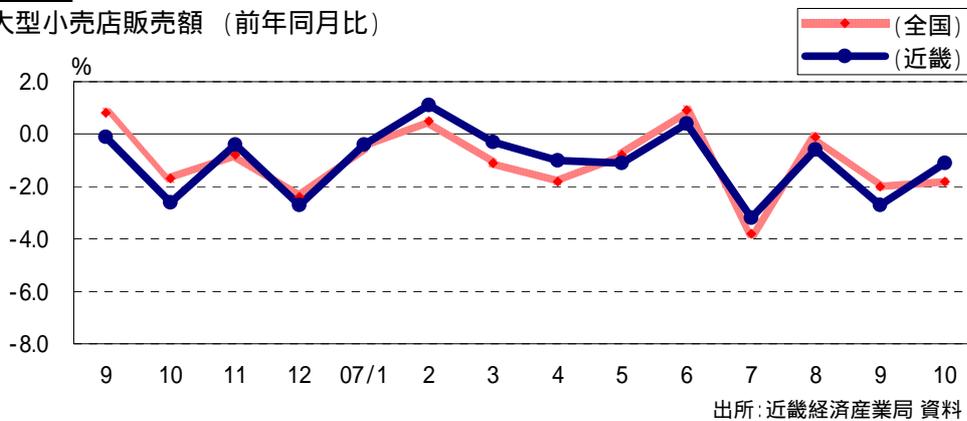
公共工事請負金額 (前年同月比)



近畿は前年同月比 6.0% 減。兵庫県の前年度大型工事 (三木総合防災公園関連工事、トンネル工事) の反動減等による減少が影響。

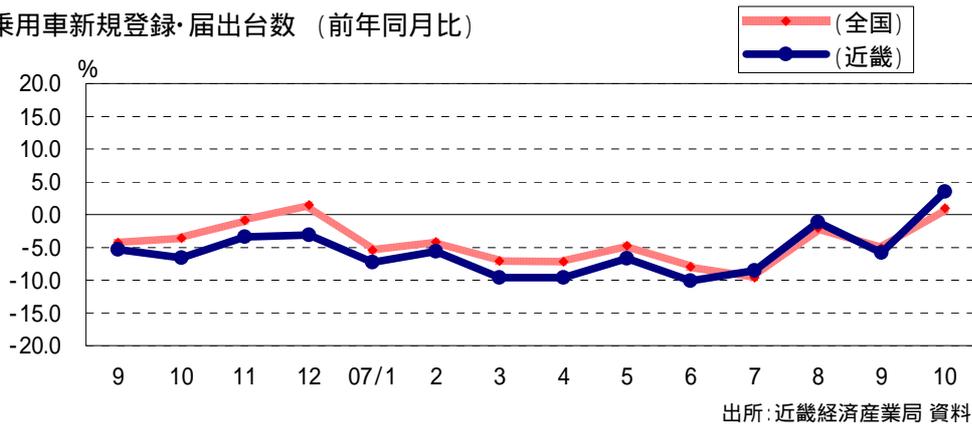
消費・住宅

大型小売店販売額 (前年同月比)



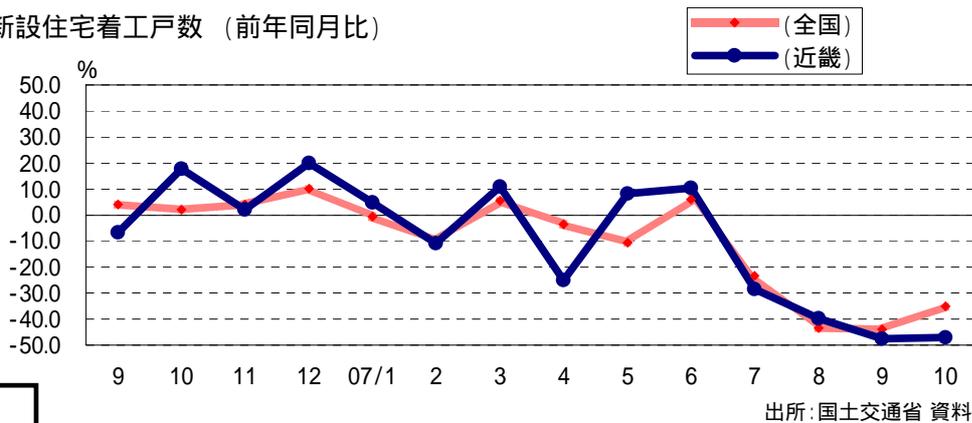
近畿は既存店ベースで前年同月比 1.1% 減と 4 ヶ月連続のマイナス。日曜日が昨年より 1 日少なく、「衣料品」「その他の商品」などの売れ行きが伸びず。

乗用車新規登録・届出台数 (前年同月比)



近畿は前年同月比3.5%増と19ぶりに前年を上回った。小型車と軽四車が前年を下回ったものの、普通車が4ヶ月連続で前年を上回った。

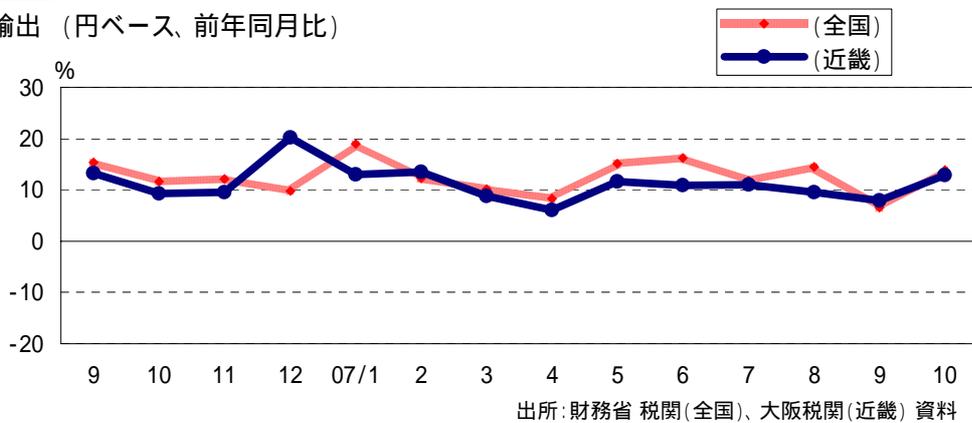
新設住宅着工戸数 (前年同月比)



近畿は前年同月比47.1%減となり4ヶ月連続で前年を下回った。改正建築基準法の施行による影響が続いている。

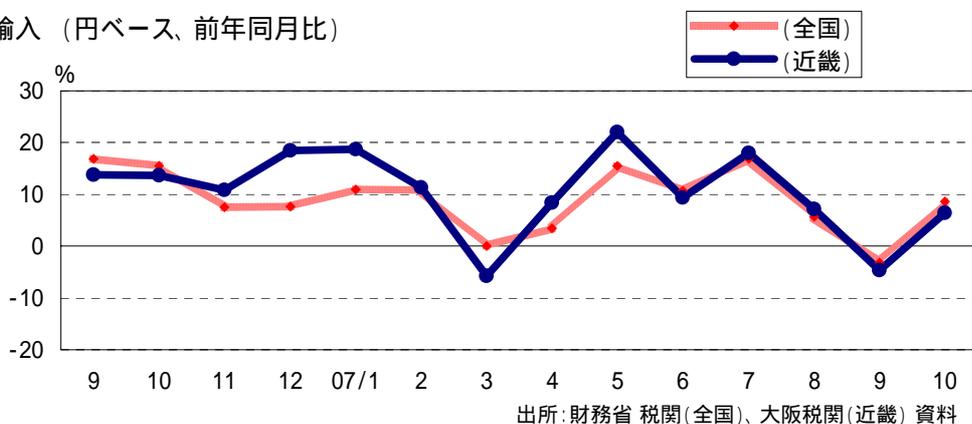
輸出入

輸出 (円ベース、前年同月比)



近畿は前年同月比12.9%増で67ヶ月連続のプラスとなった。中国への輸出額が過去最高を記録。

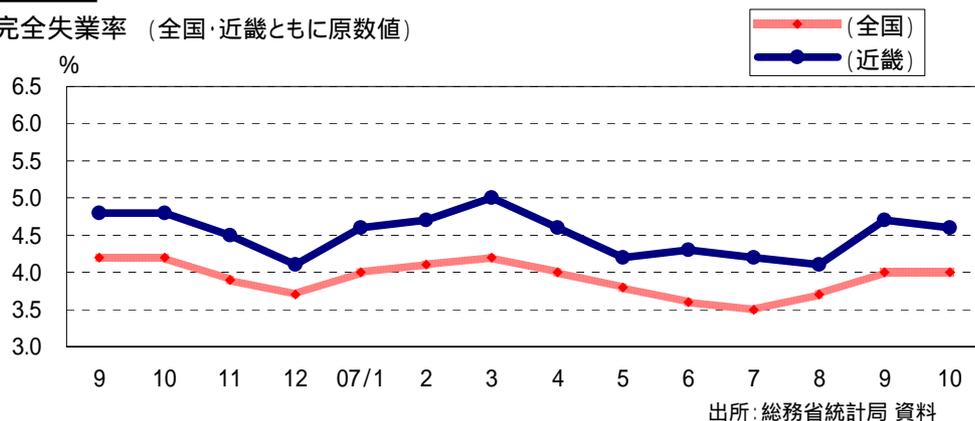
輸入 (円ベース、前年同月比)



近畿は前年同月比6.4%増となり、2ヶ月ぶりのプラスとなった。アジアからの輸入が過去最高額を記録。

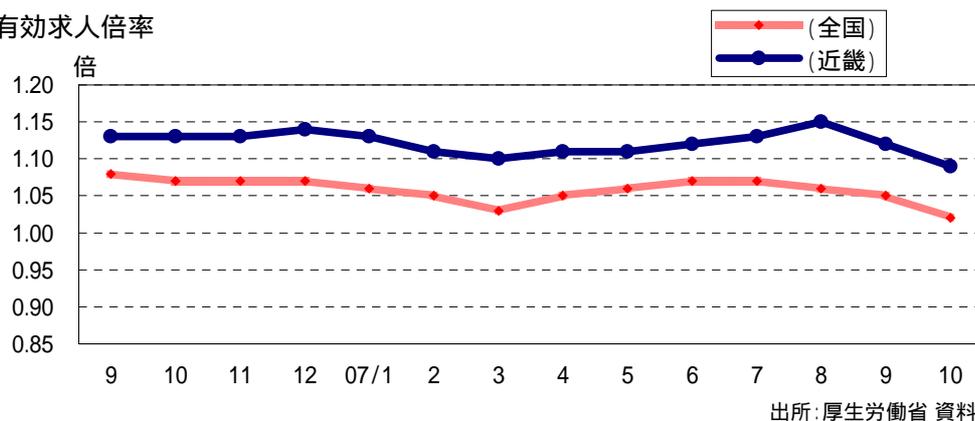
雇用・倒産

完全失業率 (全国・近畿ともに原数値)



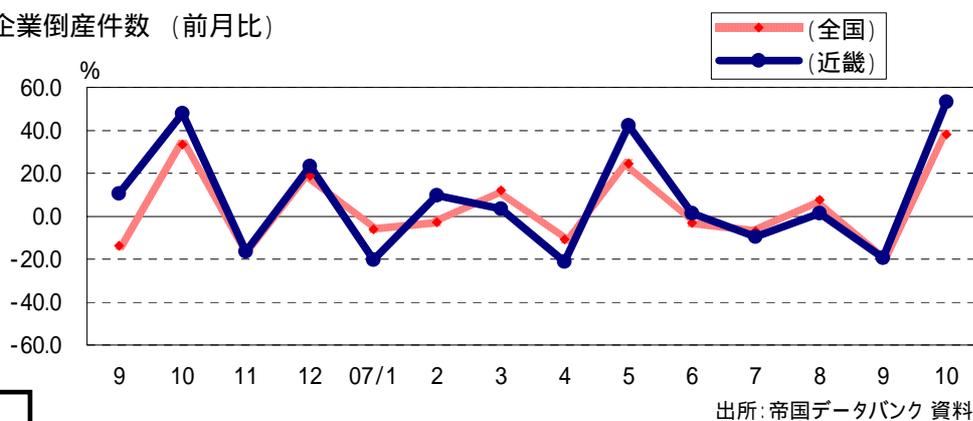
近畿の完全失業率は4.6%で、14ヶ月連続で前年を下回った(前年同月は4.8%)。全国は前年同月の4.0%と変わらず。

有効求人倍率



近畿は前月から低下し、1.09倍となった。引き続き全国(1.02倍)を上回っているが、2ヶ月連続で低下。

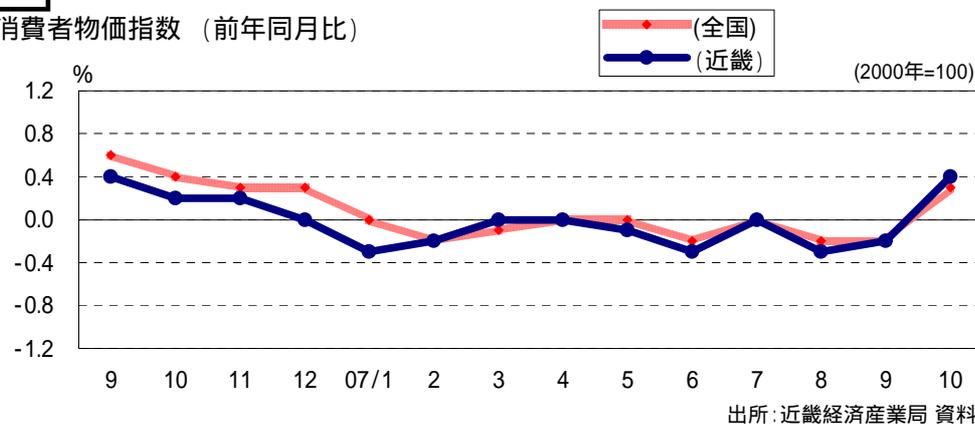
企業倒産件数 (前月比)



近畿の倒産件数(法的整理による倒産)は前月比53.1%増。業種別では建設業が82件で最も多い。うち改正建築基準法の影響によるものが4件発生。

物価

消費者物価指数 (前年同月比)



近畿は100.7で前年同月比0.4%増。食料の指数の伸びが大きい。その他光熱・水道、交通・通信などの指数が上昇している。